

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ラックランド
 コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(氏名) 望月圭一郎
 (氏名) 天明恒男
 配当支払開始予定日

TEL 03-3377-9331
 平成22年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	12,611	8.6	193	—	214	—	△20	—
20年12月期	11,613	—	△167	—	△130	—	△866	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△2.75	—	△0.6	2.6	1.5
20年12月期	△116.67	—	△22.2	△1.5	△1.4

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 1百万円 20年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	8,383	3,342	39.6	454.04
20年12月期	8,397	3,423	40.7	460.79

(参考) 自己資本 21年12月期 3,319百万円 20年12月期 3,414百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△134	△155	△73	2,043
20年12月期	△984	△147	953	2,406

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
20年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	37	—	1.0
21年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	36	—	1.1
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	7.00	7.00		21.8	

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,014	6.7	88	—	88	—	50	—	6.85
通期	13,026	3.3	403	109.2	403	88.2	234	—	32.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項（1）重要な資産の評価基準及び評価方法」、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年12月期 7,864,000株 20年12月期 7,864,000株
② 期末自己株式数 21年12月期 553,260株 20年12月期 453,260株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
21年12月期	12,570	8.0	223	—	244	—	41	—	
20年12月期	11,634	△13.1	△159	—	△122	—	△858	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	5.68	—
20年12月期	△115.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	8,447	3,412	40.1	463.60
20年12月期	8,384	3,431	40.8	461.89

（参考）自己資本 21年12月期 3,389百万円 20年12月期 3,422百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成18年から始まった日本経済の内需減速に、平成20年後半は世界経済の急減速から外需部門は大幅な落ち込みとなりました。しかし、平成20年末をもって消費マインド及び企業マインドは底入れから改善に転じ、平成21年から外需部門は回復局面に入ったことから、回復の遅れている内需部門も回復に向うと考えられます。

当社グループの店舗制作における受注動向は内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門(小売・飲食)と相関性が見られ、当該部門の現状判断・先行判断指数は年初以来上昇し、一時的に10月以降伸び悩みがあったものの、今後、維持・上昇が見込まれていることから、当社グループを取り巻く環境は回復局面に転ずると予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは、新規顧客の開拓を推進するとともに、既存顧客の掘り起こしを行い、積極的な営業活動を進めてまいりました。また長年に渡り培った技術力を活かし建築設備分野への本格的な参入を果たすべく、新分野における営業活動も積極的に行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高126億1千1百万円(前期比8.6%増)、営業利益1億9千3百万円(前連結会計年度は1億6千7百万円の営業損失)、経常利益2億1千4百万円(前連結会計年度は1億3千万円の経常損失)、当期純損失2千万円(前連結会計年度は8億6千6百万円の当期純損失)となりました。

次に、部門別売上高と各部門の営業概況は以下のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	対前連結会計年度比 増減額 (△は減)	対前連結会計 年度比 増減率(%)
スーパーマーケット関連部門	5,780,931	7,259,155	1,478,223	25.6
フードシステム関連部門	4,691,742	4,226,091	△465,651	△9.9
営業開発部門	30,041	32,929	2,887	9.6
保守メンテナンス部門	1,110,962	1,093,538	△17,423	△1.6
計	11,613,678	12,611,714	998,036	8.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

当社グループのスーパーマーケット関連部門の主要顧客である飲食料品小売業界に属する中堅企業(中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業)は平成19年秋のリーマンショック後の可処分所得が伸び悩む中においても、食料品は内食傾向が強まっていることもあって堅調に推移しております。また賃貸料相場の下降、他業種における撤退物件の増加、商業ビルの再生案件等により、以前と比較し、出店立地の確保が行いやすくなっている為、中堅企業を中心に出店意欲は継続しております。

このような状況下、継続的に不動産情報を提供すると共に、自社の蓄積した設計力や技術力を駆使したエンジニアリングセールスを積極的に展開し、営業活動を行ってまいりました。また並行して新規顧客の開発に注力し、デザイン・設計コンペにおいて高い評価を得ることができ、顧客層の拡大を図ることが出来ました。

その結果、当連結会計年度の売上高は72億5千9百万円(前期比25.6%増)となりました。

《フードシステム関連部門》

当社グループのフードシステム関連部門の主要顧客である外食業界の属する中堅チェーン企業は、金融危機に端を発した100年に一度とも言われる経済危機消費の冷え込みが進む中、社団法人日本フードサービス協会の外食産業データによると、全店ベースによる全業態トータルの売上状況は、客数は100.2%と前年を上回ったものの、客単価の下落により、平成15年以来、前年を下回っております。また、店舗数前年比に関しては、ほぼ100%で横ばい傾向が続いております。

このような環境の中、チェーン企業は新規出店を抑制し、客単価の低い業態への既存業態の見直しやリニューアルを積極的に行っております。当社グループとしては、業態変更における設計・デザイン提案から行いながら、積極的な営業活動を行ってまいりました。また従来の飲食事業を営む企業を中心とした営業に加え、ウェディング施設やホテルなどの宿泊施設を運営する企業に対する営業活動も行ってまいりました。さらには今後の商業施設内の複数の店舗制作の一括受注を目指し、デベロッパーの指定業者となる活動を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は42億2千6百万円(前期比9.9%減)となりました。

《営業開発部門》

営業開発部門は、大型商業施設における大型建築設備と内装監理業務の受託を目的として、積極的に商業施設分野に取り組んでまいりました。また、近年では大手デベロッパーのパートナーとして商業施設の企画段階からの提案、事業コンセプトや事業計画の作成支援も行っておりますが、実績に結びつくには時間を要するということもあり、まだ具体的な実績となっております。今後、今まで培ったノウハウをさらに強化し、この分野に積極的に取り組んでまいりますが、当連結会計年度の売上高は3千2百万円（前期比9.6%増）にとどまりました。

《保守メンテナンス部門》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、顧客満足度を向上させる為のカスタマーセンターの立ち上げを行いました。またお客様のコール履歴、修理履歴をもとにした店舗設備のメンテナンス提案、さらには内装分野における修繕提案を行うことにより、大手流通チェーンから110店舗の一括受注を獲得することが出来ました。

また、将来のエンジニアリング部門の設立に向けた、食品工場や物流倉庫の冷凍冷蔵設備における受注活動も積極的に行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10億9千3百万円（前期比1.6%の減）となりました。

②次期の見通し

次年度においても、当社グループを取り巻く環境は好転していると考えております。世界経済は回復に転じて日本経済も外需主導で回復に進んでおります。平成22年前半は、一時的な伸び悩みがあっても、平成16年に似た局面であると考えております。

当社グループはその様な環境の下、従来の主要マーケットである、店舗施設における企画制作事業に加え、その他5部門における現場力を強化し、売上の底上げを図っております。

《商業施設の企画制作事業》

商業施設の企画制作事業においては、本年度より進めてきた大型案件が、現時点で4件仕掛中であり、次年度において売上が見込まれております。建築設備の分野においては、設備設計一級建築士の有資格者を中心に、本年度、新たな取り組みが期待されております。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

食品工場・物流倉庫の企画制作部門においては、大手エンジニアリング会社との取り組みが前進し、当年度同時期に比べ案件の増大が図れております。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業においては、次年度、メンテナンス部をCSサポート部と名称変更したのに伴い、従来の機器メンテナンスに加え、より内装修繕の分野に関して大きく取り組み、将来の既存顧客、担当部門としての礎を築いております。

《省エネ・CO2削減事業》

省エネ・CO2削減事業においては、従来のLABシステムに改良を加え、小型店舗用のバージョンの販売を計画しており、小型ミニスーパー、コンビニエンスストア向けに需要が見込まれております。また本年度は、改正省エネ法における計測期間であったため、設備投資を控える企業も多く見られましたが、その計測結果を踏まえ、次年度は企業の設備投資が期待されております。

《建築事業》

建築事業においては、次年度に新たに建築部を創設し、建築分野においても新規受注の獲得に努めてまいります。

そのような取り組みを行うとともに、原価低減に努め、平成22年12月期は売上高130億2千6百万円、営業利益4億3百万円、経常利益4億3百万円、当期純利益2億3千4百万円を見込んでおります。

(参考資料) 事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。
販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

(単位：千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)
店舗施設の企画制作事業	10,157,034	87.5	10,451,874	82.9
商業施設の企画制作事業	—	—	830,185	6.6
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	151,709	1.3	197,020	1.6
店舗メンテナンス事業	976,847	8.4	963,560	7.6
省エネ・CO ₂ 削減事業	134,115	1.1	78,727	0.6
建築事業	193,972	1.7	90,346	0.7
計	11,613,678	100.0	12,611,714	100.0

《店舗施設の企画制作事業》

当社グループの中心事業である店舗施設の企画制作事業においては「現場力」というキーワードの下、積極的な活動を進めてまいりました。企画・設計・施工に関する現場力を内製化することにより、社内においてチームを組成し一丸となることで、受注率ならびに粗利率の向上に努めてまいりました。

当社グループの店舗施設の企画制作事業における主要顧客である飲食料品小売業ならびに飲食業を営む企業に関しては、内閣府発表の「街角景気」の指数の家計部門(小売・飲食)の現状判断・先行判断指数に見られるように平成20年末をもって消費マインドの局面からの脱却を受け、平成21年から企業利益は回復しつつあります。

そのような中、当社グループとしては店舗施設の企画制作を理解したエンジニアリングセールスを武器に積極的に営業活動を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度におきましては、104億5千1百万円(前期比2.9%増)の売上高を達成することができました。

《商業施設の企画制作事業》

商業施設の企画制作事業においては2つの分野に積極的に活動してまいりました。1つ目の分野である商業施設の建築設備の分野に関しましては、今後当社グループが積極的な拡大を図る重要分野の一つとして、活動を進めてまいりました。その結果、大手量販店の電気・空調設備工事を3件、計8億3千万円(前連結会計年度は売上実績なし)を受注し販売することができました。今後も、将来の基幹分野として拡大に注力してまいります。

また2つ目の分野である商業施設の企画制作における内装管理業務、及び共用部工事に関しては店舗の企画制作事業と比較し、受注から売上までの期間が長期にわたる為、当連結会計年度に売上を上げることは出来ませんでした。が、次期以降においては、その売上を見込んでおります。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

当社の基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であります、食品工場、物流倉庫の企画制作事業に関しては、近年、顧客企業の発注方法が変化してきております。当社グループとしては、ゼネコン、もしくはエンジニアリング会社からの受注を目指し、営業戦略の変更を行いながら、さらなる基幹技術の強化を図るべく、積極的に活動を行いました。その結果、当連結会計年度におきましては1億9千7百万円(前期比29.9%増)の売上高を実現することが出来ました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業におきましては旧来からの店舗設備の機器メンテナンスを充実させるとともに、顧客満足度を向上させる為の顧客センターの立ち上げを行いました。またお客様のコール履歴、修理履歴をもとにした店舗設備のメンテナンス提案、さらには内装分野における修繕提案を行うことにより、大手流通チェーンから110店舗の一括受注を獲得することが出来、当連結会計年度は9億6千3百万円(前期比1.4%減)の売上高を実現することができました。

《省エネ・CO2削減事業》

今後、低炭素化社会への移行が求められている中、様々な空間の省エネ・CO2削減を実現するソリューション(Eco model)に関して積極的に研究開発を行っております。当期におきましては本年度アップグレードした冷凍冷蔵分野における省エネシステム(LABシステム)を中心に営業活動を行ってきた結果、昨年に引き続き、大手流通チェーンからの受注を獲得でき、7千8百万円(前期比41.3%減)の売上高を実現することが出来ました。

また古川電気工業株式会社との共同開発である食品小売業向けの省エネ制御システムに関しては当初予定より開発期間が延びたことにより、当連結会計年度においては受注に結びつけることが出来ませんでした。平成22年度上期にリリースを行い、受注活動を行ってまいります。

《建築事業》

建築事業においては耐震診断及び耐震補強工事を中心に受注活動を進めてまいりました。その結果、耐震診断及び設計業務に関して、9千万円(前期比53.4%減)の売上高を実現することが出来ました。また、その他一般建築においても、当年度受注済みであり、平成22年度上期において売上を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は83億8千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千3百万円減少しました。

流動資産は、大型案件の引渡しに年末に集中したことによる売上債権(受取手形及び売掛金)の増加などにより、55億6千9百万円と前連結会計年度末比1億4千5百万円増加しました。固定資産は、繰延税金資産の取崩しなどにより、28億1千3百万円と前連結会計年度末比1億5千9百万円の減少となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は50億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ6千7百万円増加しました。

流動負債は、翌連結会計期間に引渡予定の大型案件に係る受注手付金の受領による前受金の増加などにより、50億3千5百万円と前連結会計年度末比6千6百万円増加しました。固定負債は、エアコンレンタルに係る預り保証金が増加し、4.8百万円と前連結会計年度末比0.3百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金の減少などにより33億4千2百万円と前連結会計年度末に比べ8千万円減少しました。

この結果、自己資本比率は39.6%となり、前連結会計年度末より1.1ポイント減少しました。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ3億6千3百万円減少し、当連結会計年度末残高は20億4千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、1億3千4百万円(前連結会計年度は9億8千4百万円の減少)となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が1億3千3百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失9億2千万円)となりましたが、大型案件の引渡月の変更に伴う売上債権(受取手形及び売掛金)の回収期日の変更により、売上債権が大幅に増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、1億5千5百万円(前連結会計年度は1億4千7百万円の減少)となりました。

これは、エアコンのレンタル契約数の増加に伴うレンタル向け業務用エアコンの購入、及び顧客企業との取引関係の強化を目的とした持合いによる株式の取得が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、7千3百万円(前連結会計年度は9億5千3百万円の増加)となりました。

これは、自己株式の取得及び配当金の支払いによるものであります。なお、前連結会計年度は短期借入金の純増により大幅な資金の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	—	—	40.7	39.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	29.7	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

平成20年12月期より連結財務諸表を作成しているため、平成18年12月期及び平成19年12月期は記載しておりません。

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針のもと、当期は、1株当たり5円の普通配当を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり7円の普通配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関し投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社グループは、飲食料品小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進を行っており、特定取引先への販売依存はありません。

②業績の季節変動について

当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における企画・設計・施工・メンテナンスを主な事業としている関係上、顧客企業の出店政策や出店計画に影響を受け、業績に季節的な変動が見られます。売上高の季節的変動に伴い、営業利益も同様の傾向が見られ、当連結会計年度及び前連結会計年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

(単位：千円)

		上半期 (1月～6月)	下半期 (7月～12月)
平成20年12月期	売上高(構成比)	4,845,586 (41.7%)	6,768,092 (58.3%)
	営業利益(構成比)	△238,508 (－%)	70,872 (－%)
平成21年12月期	売上高(構成比)	5,639,089 (44.7%)	6,972,625 (55.3%)
	営業利益(構成比)	△11,181 (－%)	204,212 (－%)

(注) 上記売上高及び営業利益は、消費税等を含んでおりません。

③品質管理について

品質管理につきましては、設計及び制作分野における知識や経験の豊富な専門人員で構成する品質管理の専門部署を社内を設置し、設計及び施工の過程において同部署による複数回の品質チェックの実施を行うなど、十分な品質管理体制を整備しております。

しかしながら、万が一、設計・施工物件の品質に不備が生じ、賠償責任問題などに発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④債権管理について

債権管理につきましては、顧客企業からの受注に当たっての事前の与信調査から債権発生・回収まで、一貫した管理体制を整備しております。また、貸倒発生リスクの高い債権回収期間が長期に渡る延払条件付き契約の締結が過年度においてありましたが、原則禁止とし、当連結会計年度末において当該契約に該当する債権残高はありません。

しかしながら、経済環境の激変などにより顧客企業の属する業界動向に急速な悪化が生じた場合には、債権の滞留や貸倒が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社グループの主要な事業活動の継続には下記の許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」においては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社グループは、平成21年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成21年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、機械器具設置工事業、管工事業の許可、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業の許可(特-11)第10470号	平成17年3月4日～平成22年3月3日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可第40172号	平成17年8月10日～平成22年8月10日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理(2)第81110号	平成19年8月24日～平成24年8月23日

また、当社グループの主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開を行っております。

しかしながら、当該各種法令の改廃や新たな法的規制が導入された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥有価証券投資について

当社グループは、既存顧客との営業上の取引関係の更なる強化、あるいは新規顧客の開拓及び取引関係の強化のため、株式の持合を行っております。

当連結会計年度末の残高は641,485千円ですが、顧客企業が属する業界の株式市場の低迷などにより、株価が著しく下落した場合は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

⑦ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社取締役、執行役員（従業員資格）及び従業員に対して新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後において優秀な人材を確保するために同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しており、これから付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

なお、短期的な需給バランスの変動が発生し株価形成に影響を及ぼす可能性があり、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定された場合、当該基準の変更内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日開催の定時株主総会決議

区 分	当連結会計年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の総数	1,050個	1,050個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	105,000株（注）1	105,000株（注）1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,082円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年4月1日 至 平成25年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格1,082円 資本組入額541円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の一部行使はできないこととする。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左

（注）1 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、付与株式数は当該分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合はこれを切り捨てる。

また、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整する。

2 新株予約権の発行日以降、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合（転換予約権付株式及び強制転換条項付株式の転換並びに新株予約権の行使の場合を除く）は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、発行日以降、当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、行使価額は株式の分割又は併合の比率に応じ比例的に調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で行使価額を調整する。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成20年3月28日開催の定時株主総会決議

	当連結会計年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年1月31日)
新株予約権の数	4,190個	4,190個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	419,000株(注)1	419,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり390円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年6月1日 至 平成27年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格390円 資本組入額195円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。 新株予約権の割当個数の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権を、さらに分割して行使することはできない。 その他権利行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1 新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

- 2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式受渡請求)に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

また、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

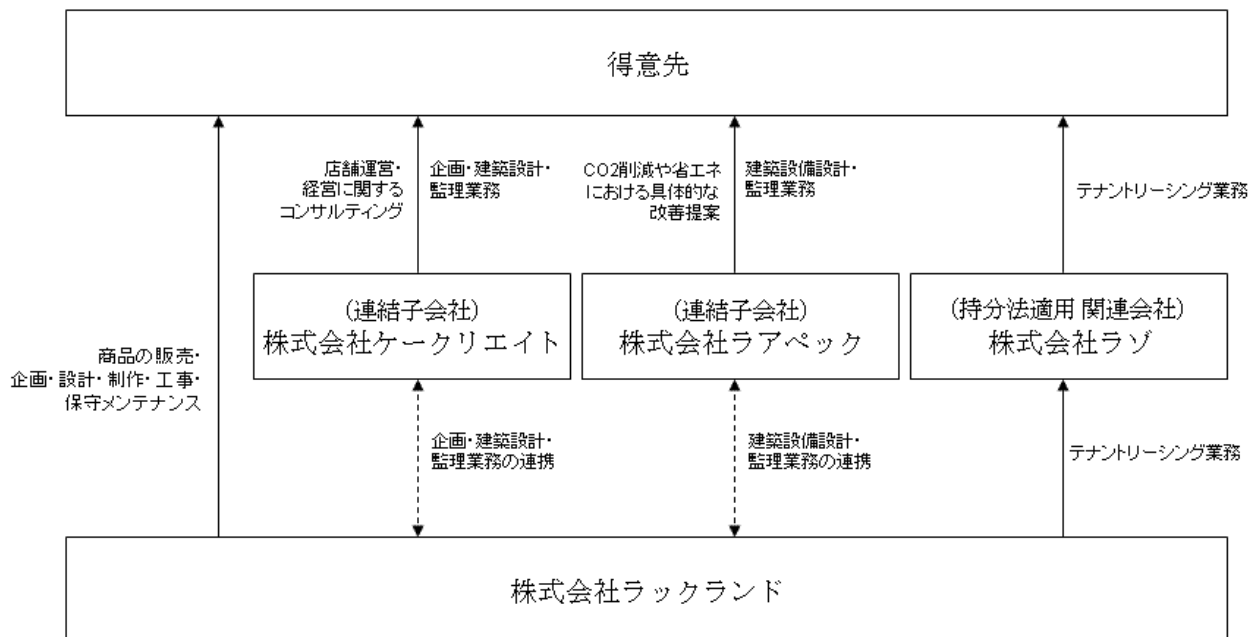
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社ラックランド）と連結子会社2社（株式会社ケークリエイト、株式会社ラアペック）及び関連会社1社（株式会社ラゾ：持分法適用会社）によって構成されており、商業施設の理想的な店舗の環境づくりを目的としたマーケットリサーチ・企画開発・設計・監理・施工を主な事業内容としております。

当社の子会社である株式会社ケークリエイトは商業施設・商業店舗の事業計画、企画開発、設計、内装監理業、建築に関する企画、デザイン、設計、設計管理、コンサルティング業を、株式会社ラアペックは商業施設・食品工場等におけるCO2やエネルギー消費量の調査・分析から冷凍設備、照明、空調設備等の改善提案を行っております。また、関連会社であります株式会社ラゾは商業施設や商業フロアの企画・コンサルティング及びそれに伴うテナントリーシング業務を行っております。

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載はしていませんが、制作分類別と関連付けが可能である情報については制作分類別に記載しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

「商空間創りを通じ、皆の笑顔を作り出す」我々は商空間の企画・制作・保守メンテナンスを通じ、お客様の笑顔、お店で働かれている方の笑顔、お店に集う方の笑顔、そして全ての人が笑えるための地球の笑顔を作り出します。

我々のミッションは「究極の現場力を持ち、身体と頭で汗をかける企業になること」時代と環境の変化と共にお客様の求めるものも進化しています。そういった中、ミッションで掲げている「皆の笑顔を作り出す」為には我々自身が笑顔を作る力を有しながら、頭でその変化を理解し、新たな次元へ方法論を組み立て直さなければなりません。

今まで長年築き上げた現場力に加え、現場力を最大限に活かすソリューション、つまり高品質かつコストパフォーマンスに優れた商空間を提供するだけでなく、お客様が真に求めていらっしゃるもの、お客様に真に貢献できるサービスを現場力に融合した新たなものを創り出せる企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成21年度を初年度とする「3ヵ年中期経営計画」をスタートさせ、平成23年度末において営業利益6億円を達成することを目標に、事業構造の見直しと収益機会の積極的拡大を推進し、安定的に収益を生み出す事業構造の確立に取り組んでまいります。この経営指標を達成すべく、全社一丸となって目標達成に向けて着実に計画を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 商業施設制作に向けて企画段階からの積極的な取組みと建築設備分野、内装監理業務への参入

平成16年度の大規模商業施設における大規模建築設備と内装監理業務の受託以来、積極的に商業施設分野に取り組んでまいりました。平成16年以降におけるこの分野での売上は20億円を超えております。また近年では大手デベロッパーのパートナーとして商業施設の企画段階からの提案、事業コンセプトや事業計画の作成支援も行っており、具体的な実績となっております。今後、当社グループとしては今まで培ったノウハウをさらに強化し、積極的に取り組んでまいります。

② 店舗メンテナンスサービスの強化とライフサイクルコスト削減への取り組み

人と同じように商空間にもライフサイクルが存在します。当社グループは、昭和45年の設立以来、40年間の歴史を通じて、積み重ねてきた店舗メンテナンス実績は、延べ30万件以上（年間2万件）となります。緊急メンテナンスに対する対応力をさらに強化すると共に、これまで蓄積されたノウハウを活かしたライフサイクルコストの低減提案や具体的な保守サービスの構築に努めてまいります。またラックランドのセンターを通じた「24時間遠隔監視システム」や、よりお客様に高品質なサービスを提供する為の新保守契約プラン「ラックランドプレミアム倶楽部」の立ち上げを行って参ります。

③ 企画提案力の強化とブランド化

当社グループではこれまで徹底した現場主義のもと、設計職希望者に対し、現場の施工管理経験を積ませてまいりました。実際に現場を理解した設計者が、商空間創りにおける企画段階において、コンセプトの取りまとめや企画提案力をこれまで以上に強化することにより、企画から実際の制作まで精通した設計者というブランド化を進めてまいります。

④ 温暖化ガス削減と省エネルギー化を実現する企画提案・設計・施工・保守サービスの実現

当社グループでは昭和61年の冷凍冷蔵分野における省エネシステム(LABシステム)の開発以来、商空間における温暖化ガス削減と省エネルギー化に向け活動してまいりました。今後、我々は商空間に携わる者として、商空間におけるCO2やエネルギー消費量の調査・分析から建築素材の仕様、冷凍設備、照明、空調設備分野における具体的な改善提案、そしてその後の追跡まで行ってまいります。また今後はエネルギー効率の高いヒートポンプシステムの導入、高省エネ機器の普及をより促進するためのレンタル事業、そして、資金負担を軽減するためのエコローンの導入といった内容に関してもより検討し、地球に優しい環境づくり、低炭素化社会に向けた商空間創りを目指します。

上記の4つの方針を積極的に取り組みながらも、当社グループは商空間の企画制作会社として長年培ってきた現場力の更なる強化も進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき事項

新しい連結決算計算書作成の構築にあたってどのようなシステムを導入（または既存のシステムを改良）すべきかの具体案の検討（連結帳票類の改良やガイドラインの作成を含む）や、新たに必要となったデータをどのように社内から収集し、どのように連結決算システムにつなげていくかの対処をおこなう為に、これまでのITに関する業務プロセスをどのように変更していくか対処すべく課題であります。

また、ITに関する業務プロセスの変更は、それに関連するIT以外の業務プロセスにも影響することから有効な対処方法を検討する必要があること。内部統制の再構築を適切に整備できない場合、財務報告に係る内部統制の評価（J-SOX）上も「重要な欠陥」となるため慎重に対処すべき事項であります。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.luckland.co.jp/ir/statement.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,706,660	2,343,026
受取手形及び売掛金	※2 2,313,926	※2 2,919,090
たな卸資産	175,150	—
商品	—	936
仕掛品	—	135,832
原材料及び貯蔵品	—	59,593
繰延税金資産	144,774	62,950
その他	87,352	74,785
貸倒引当金	△3,731	△26,313
流動資産合計	5,424,133	5,569,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	639,955	606,957
減価償却累計額	△383,452	△398,552
建物及び構築物（純額）	256,502	208,405
機械装置及び運搬具	2,325	2,325
減価償却累計額	△2,231	△2,255
機械装置及び運搬具（純額）	93	69
土地	1,694,385	1,694,385
建設仮勘定	2,102	—
その他	356,679	364,451
減価償却累計額	△232,729	△267,573
その他（純額）	123,949	96,878
有形固定資産合計	2,077,033	1,999,738
無形固定資産	52,269	38,990
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 605,486	※1 637,519
固定化営業債権	※3 482,455	※3 367,066
繰延税金資産	67,380	—
その他	140,003	135,634
貸倒引当金	△451,634	△365,491
投資その他の資産合計	843,690	774,729
固定資産合計	2,972,993	2,813,458
資産合計	8,397,127	8,383,360

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,536,301	3,488,009
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払法人税等	—	20,817
賞与引当金	7,881	8,282
その他	275,042	368,781
流動負債合計	4,969,225	5,035,890
固定負債		
その他	4,500	4,870
固定負債合計	4,500	4,870
負債合計	4,973,725	5,040,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,716,060	1,716,060
利益剰余金	619,828	562,648
自己株式	△437,686	△473,586
株主資本合計	3,422,695	3,329,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,910	△10,235
評価・換算差額等合計	△7,910	△10,235
新株予約権	8,615	23,219
純資産合計	3,423,401	3,342,600
負債純資産合計	8,397,127	8,383,360

(2) 連結損益計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	11,613,678	12,611,714
売上原価	10,677,320	11,274,106
売上総利益	936,357	1,337,608
販売費及び一般管理費	※1 1,103,993	※1 1,144,576
営業利益又は営業損失(△)	△167,636	193,031
営業外収益		
受取利息	6,292	2,817
受取遅延利息	4,670	—
受取配当金	13,424	10,619
持分法による投資利益	—	1,412
仕入割引	9,702	18,794
不動産賃貸料	13,940	16,481
その他	16,910	6,959
営業外収益合計	64,940	57,085
営業外費用		
支払利息	4,004	18,041
不動産賃貸原価	10,681	10,413
支払手数料	7,329	6,818
持分法による投資損失	193	—
その他	5,952	673
営業外費用合計	28,161	35,946
経常利益又は経常損失(△)	△130,857	214,169
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 248
投資有価証券売却益	9,999	—
役員退職慰労引当金戻入額	39,600	—
特別利益合計	49,599	248
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,666	※3 504
投資有価証券評価損	341,994	41,636
投資有価証券売却損	7,931	3
工事発注損失	※4 29,800	—
貸倒引当金繰入額	※5 364,668	—
減損損失	※6 91,874	※6 31,595
損害賠償金	—	7,259
特別損失合計	838,936	80,999
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△920,194	133,418
法人税、住民税及び事業税	8,882	9,767
法人税等調整額	△62,228	143,777
法人税等合計	△53,345	153,544
当期純損失(△)	△866,848	△20,126

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,524,493	1,524,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
前期末残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
前期末残高	1,598,178	619,828
当期変動額		
剰余金の配当	△111,501	△37,053
当期純損失(△)	△866,848	△20,126
当期変動額合計	△978,350	△57,179
当期末残高	619,828	562,648
自己株式		
前期末残高	△430,209	△437,686
当期変動額		
自己株式の取得	△7,477	△35,900
当期変動額合計	△7,477	△35,900
当期末残高	△437,686	△473,586
株主資本合計		
前期末残高	4,408,523	3,422,695
当期変動額		
剰余金の配当	△111,501	△37,053
当期純損失(△)	△866,848	△20,126
自己株式の取得	△7,477	△35,900
当期変動額合計	△985,827	△93,079
当期末残高	3,422,695	3,329,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,825	△7,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,915	△2,325
当期変動額合計	11,915	△2,325
当期末残高	△7,910	△10,235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,825	△7,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,915	△2,325
当期変動額合計	11,915	△2,325
当期末残高	△7,910	△10,235
新株予約権		
前期末残高	—	8,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,615	14,603
当期変動額合計	8,615	14,603
当期末残高	8,615	23,219
純資産合計		
前期末残高	4,388,697	3,423,401
当期変動額		
剰余金の配当	△111,501	△37,053
当期純損失（△）	△866,848	△20,126
自己株式の取得	△7,477	△35,900
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,531	12,278
当期変動額合計	△965,296	△80,801
当期末残高	3,423,401	3,342,600

連結株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) 前連結会計年度より連結株主資本等変動計算書を作成しているため、前連結会計年度の前期末残高については単体ベースの数値を使用しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△920,194	133,418
減価償却費	90,390	80,389
有形固定資産除売却損益(△は益)	2,666	255
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,068	3
投資有価証券評価損益(△は益)	341,994	41,636
損害賠償金	—	7,259
持分法による投資損益(△は益)	193	△1,412
貸倒引当金の増減額(△は減少)	404,195	64,046
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△39,600	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	131	401
減損損失	91,874	31,595
受取利息及び受取配当金	△19,716	△13,437
受取遅延利息	△4,670	—
支払利息	4,004	18,041
売上債権の増減額(△は増加)	91,620	△607,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	75,312	△21,211
固定化営業債権の増減額(△は増加)	△433,523	△13,144
仕入債務の増減額(△は減少)	678,816	△30,500
未払金の増減額(△は減少)	△1,187,001	—
前受金の増減額(△は減少)	—	73,257
その他	△75,334	93,775
小計	△900,908	△143,303
利息及び配当金の受取額	19,514	13,308
遅延利息の受取額	4,670	—
利息の支払額	△7,068	△16,810
損害賠償金の支払額	—	△7,259
手数料の支払額	△3,073	△3,798
法人税等の支払額	△97,699	△11,914
法人税等の還付額	—	35,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△984,565	△134,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600,000	△600,000
定期預金の払戻による収入	600,000	600,000
有形固定資産の取得による支出	△79,492	△50,547
有形固定資産の売却による収入	—	1,251
無形固定資産の取得による支出	△3,509	△5,432
投資有価証券の取得による支出	△108,150	△69,183
投資有価証券の売却による収入	55,600	24
貸付けによる支出	△73,637	△30,000
貸付金の回収による収入	73,637	—
その他	△11,787	△1,935
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147,340	△155,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,150,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,000	—
社債の償還による支出	△60,000	—
自己株式の取得による支出	△7,477	△35,900
配当金の支払額	△108,966	△37,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	953,556	△73,489
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△178,349	△363,634
現金及び現金同等物の期首残高	2,585,010	2,406,660
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,406,660	※ 2,043,026

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての連結子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ケークリエイト なお、株式会社ケークリエイトは、平成20年11月4日に当社100%出資の新規設立により連結子会社となりました。このため当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社ケークリエイト 株式会社ラアペック なお、株式会社ラアペックは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社ラゾ なお、株式会社ラゾは、新たに株式を取得したことから当連結会計年度より持分法適用の関連会社としております。	持分法を適用した関連会社の数 1社 関連会社の名称 株式会社ラゾ
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 商品・原材料・仕掛品 個別法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品・原材料・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産 レンタル器具 経済的機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。 レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。 ③ 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。	① 有形固定資産（リース資産を除く） レンタル器具 同左 レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。 ③ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。 ④ 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため計上しておりました役員退職慰労引当金は、規程の廃止により当連結会計年度で全額取り崩しております。これにより特別利益に39,600千円計上し、税金等調整前当期純損失が同額減少しております。	① 貸倒引当金 同左 ② 製品保証引当金 同左 ③ 賞与引当金 同左 _____
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
_____ _____	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,341千円、124,377千円、49,432千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増減額(△は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「前受金の増減額(△は減少)」は△102,700千円であります。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(△は減少)」は△69千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 4,856千円 ※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 2,952千円 ※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,700,000千円 借入実行残高 ー千円 差引額 1,700,000千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,269千円 ※2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 2,303千円 ※3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,100,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>85,354千円</td></tr><tr><td>給与手当</td><td>435,303千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,941千円</td></tr><tr><td>法定福利費</td><td>69,367千円</td></tr><tr><td>報酬顧問料</td><td>69,451千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>40,684千円</td></tr></table>	役員報酬	85,354千円	給与手当	435,303千円	賞与引当金繰入額	1,941千円	法定福利費	69,367千円	報酬顧問料	69,451千円	貸倒引当金繰入額	40,684千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>76,088千円</td></tr><tr><td>従業員給料及び手当</td><td>461,531千円</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>2,302千円</td></tr><tr><td>法定福利費</td><td>80,044千円</td></tr><tr><td>顧問料</td><td>62,860千円</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>64,046千円</td></tr></table>	役員報酬	76,088千円	従業員給料及び手当	461,531千円	賞与引当金繰入額	2,302千円	法定福利費	80,044千円	顧問料	62,860千円	貸倒引当金繰入額	64,046千円
役員報酬	85,354千円																								
給与手当	435,303千円																								
賞与引当金繰入額	1,941千円																								
法定福利費	69,367千円																								
報酬顧問料	69,451千円																								
貸倒引当金繰入額	40,684千円																								
役員報酬	76,088千円																								
従業員給料及び手当	461,531千円																								
賞与引当金繰入額	2,302千円																								
法定福利費	80,044千円																								
顧問料	62,860千円																								
貸倒引当金繰入額	64,046千円																								
※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,666千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,666千円</td></tr></table>	工具器具及び備品	2,666千円	計	2,666千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>248千円</td></tr><tr><td>計</td><td>248千円</td></tr></table> ※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>504千円</td></tr><tr><td>計</td><td>504千円</td></tr></table>	工具、器具及び備品	248千円	計	248千円	工具、器具及び備品	504千円	計	504千円												
工具器具及び備品	2,666千円																								
計	2,666千円																								
工具、器具及び備品	248千円																								
計	248千円																								
工具、器具及び備品	504千円																								
計	504千円																								
※4 工事発注損失 当連結会計年度において、正規の社内発注手続によらない発注取引29,800千円が発生し、当該発注取引に対応する受注物件がないため、29,800千円を特別損失として計上いたしました。																									
※5 貸倒引当金繰入額 当連結会計年度において、固定化営業債権取引先の財政状態及び回収状況等を勘案し、回収不能額を見積もった結果、当該債権に対し貸倒引当金を設定することにいたしました。																									
※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都新宿区</td><td>遊休資産</td><td>長期前払費用</td></tr></table> 当社グループは、原則として事業用資産については、製作及び保守メンテナンス等の本業に供される資産と貸借資産に区分しグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（91,874千円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。当該資産グループは、売却や他への転用は困難なため0円としております。	場所	用途	種類	東京都新宿区	遊休資産	長期前払費用	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>茨城県水戸市</td><td>事業用資産</td><td>建物・工具、器具及び備品</td></tr></table> 当社グループは、原則として事業用資産については、製作及び保守メンテナンス等の本業に供される資産と貸借資産に区分しグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当連結会計年度において、水戸事業所の閉鎖に伴い処分を予定している資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（31,595千円）として特別損失に計上しました。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。当該資産グループは、売却や他への転用は困難なため備忘価額2円としております。	場所	用途	種類	茨城県水戸市	事業用資産	建物・工具、器具及び備品												
場所	用途	種類																							
東京都新宿区	遊休資産	長期前払費用																							
場所	用途	種類																							
茨城県水戸市	事業用資産	建物・工具、器具及び備品																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	430	22	—	453
合計	430	22	—	453

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末 残高(千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	8,615
合計		—	—	—	—	—	8,615

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	111,501	15.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	37,053	利益剰余金	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	—	—	7,864
合計	7,864	—	—	7,864
自己株式				
普通株式	453	100	—	553
合計	453	100	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	23,219
合計		—	—	—	—	—	23,219

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	37,053	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	36,553	利益剰余金	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)
現金及び預金勘定 2,706,660 千円	現金及び預金勘定 2,343,026 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000 千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300,000 千円
現金及び現金同等物 2,406,660 千円	現金及び現金同等物 2,043,026 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引（借主側） (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 該当事項はありません。 ② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額（千円）</td><td>減価償却累計額相当額（千円）</td><td>期末残高相当額（千円）</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,812</td><td>529</td><td>3,283</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,812</td><td>529</td><td>3,283</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 635千円 1年超 2,647千円 合計 3,283千円		取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）	車両運搬具	3,812	529	3,283	合計	3,812	529	3,283	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額（千円）</td><td>減価償却累計額相当額（千円）</td><td>期末残高相当額（千円）</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>3,812</td><td>1,165</td><td>2,647</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,812</td><td>1,165</td><td>2,647</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 635千円 1年超 2,012千円 合計 2,647千円		取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）	車両運搬具	3,812	1,165	2,647	合計	3,812	1,165	2,647
	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）																						
車両運搬具	3,812	529	3,283																						
合計	3,812	529	3,283																						
	取得価額相当額（千円）	減価償却累計額相当額（千円）	期末残高相当額（千円）																						
車両運搬具	3,812	1,165	2,647																						
合計	3,812	1,165	2,647																						
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 529千円 減価償却費相当額 529千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 635千円 減価償却費相当額 635千円																								

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 8,381千円 <u>1年超 18,859千円</u> 合計 27,241千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	57,421	72,175	14,753
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	57,421	72,175	14,753
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	514,344	486,254	△28,090
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	514,344	486,254	△28,090
合計		571,766	558,429	△13,336

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理281,494千円を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%—50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
55,600	9,999	△7,931

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	47,056
合 計	47,056

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理60,499千円を行っております。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成21年12月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	157,703	207,649	49,946
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	157,703	207,649	49,946
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	483,219	423,037	△60,181
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	483,219	423,037	△60,181
合計		640,922	630,687	△10,235

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%—50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
24	—	3

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	563
合 計	563

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の非上場株式について減損処理41,636千円を行っております。

なお、時価のない株式の減損処理にあたっては、期末における株式の実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられない限り、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社グループは、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社グループは、勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以降に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。したがって、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価 1,783千円

販売費及び一般管理費 6,832千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 6名 執行役員(従業員資格) 4名	取締役 4名 執行役員(従業員資格) 3名 従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 115,000株	普通株式 430,000株
付与日	平成18年4月27日	平成20年5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日	平成22年6月1日から平成27年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	115,000	—
付与	—	430,000
失効	—	8,000
権利確定	115,000	—
未確定残	—	422,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	115,000	—
権利行使	—	—
失効	10,000	—
未行使残	105,000	—

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
権利行使価格 (円)	1,082	390
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	70

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年度ストック・オプション
株価変動性（注） 1.	30.432%
予想残存期間（注） 2.	4.5年
予想配当（注） 3.	15円／株
無リスク利子率（注） 4.	1.309%

- （注） 1. 過去4.5年の月次株価（平成15年11月から平成20年5月の各月の最終取引日における終値）に基づき算定しております。
2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 過去1年間の配当実績によっております。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価	2,774千円
販売費及び一般管理費	11,828千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
付与対象者の区分 及び人数	取締役 6名 執行役員（従業員資格） 4名	取締役 4名 執行役員（従業員資格） 3名 従業員 50名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 115,000株	普通株式 430,000株
付与日	平成18年4月27日	平成20年5月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間は定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日から平成25年3月31日	平成22年6月1日から平成27年5月31日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	422,000
付与	—	—
失効	—	3,000
権利確定	—	—
未確定残	—	419,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	105,000	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	105,000	—

② 単価情報

	平成18年度 ストック・オプション	平成20年度 ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日	平成20年3月28日
権利行使価格 (円)	1,082	390
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	70

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																						
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>117,238千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>1,788千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>3,201千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>10,661千円</td></tr> <tr> <td>工事発注損失</td><td>12,125千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,338千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>147,353千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△1,773千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>145,580千円</td></tr> </table> (固定資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>会員権評価損</td><td>55,007千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>160,347千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>104,079千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>97,710千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>5,426千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>5,133千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>427,704千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△360,324千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>67,380千円</td></tr> </table> (流動負債) 繰延税金負債 <table> <tr> <td>未収還付事業税</td><td>799千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>6千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>805千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td><td>212,154千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法人税等を控除する前の当期純利益がないため記載しておりません。	税務上の繰越欠損金	117,238千円	未払事業所税	1,788千円	賞与引当金	3,201千円	たな卸資産評価損	10,661千円	工事発注損失	12,125千円	その他	2,338千円	繰延税金資産小計	147,353千円	評価性引当額	△1,773千円	繰延税金資産合計	145,580千円	会員権評価損	55,007千円	貸倒引当金繰入限度超過額	160,347千円	投資有価証券評価損	104,079千円	減損損失	97,710千円	その他有価証券評価差額金	5,426千円	その他	5,133千円	繰延税金資産小計	427,704千円	評価性引当額	△360,324千円	繰延税金資産合計	67,380千円	未収還付事業税	799千円	その他	6千円	繰延税金負債合計	805千円	繰延税金資産の純額	212,154千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td><td>62,942千円</td></tr> <tr> <td>未払事業税</td><td>3,046千円</td></tr> <tr> <td>未払事業所税</td><td>1,831千円</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>3,369千円</td></tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td><td>11,279千円</td></tr> <tr> <td>工事発注損失</td><td>12,125千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1,664千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>96,259千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△33,309千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>62,950千円</td></tr> </table> (固定資産) 繰延税金資産 <table> <tr> <td>会員権評価損</td><td>55,007千円</td></tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>142,900千円</td></tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td><td>85,436千円</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>106,527千円</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td><td>10,396千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td><td>400,268千円</td></tr> <tr> <td>評価性引当額</td><td>△400,268千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>一千円</td></tr> </table> 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 <table> <tr> <td>法定実効税率</td><td>40.69%</td></tr> <tr> <td>(調整)</td><td></td></tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.55%</td></tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△1.52%</td></tr> <tr> <td>住民税均等割</td><td>7.32%</td></tr> <tr> <td>持分法投資損益</td><td>△0.43%</td></tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td><td>53.09%</td></tr> <tr> <td>親会社と連結子会社との税率差異</td><td>6.92%</td></tr> <tr> <td>株式報酬費用</td><td>4.45%</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0.01%</td></tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>115.08%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	62,942千円	未払事業税	3,046千円	未払事業所税	1,831千円	賞与引当金	3,369千円	たな卸資産評価損	11,279千円	工事発注損失	12,125千円	その他	1,664千円	繰延税金資産小計	96,259千円	評価性引当額	△33,309千円	繰延税金資産合計	62,950千円	会員権評価損	55,007千円	貸倒引当金繰入限度超過額	142,900千円	投資有価証券評価損	85,436千円	減損損失	106,527千円	その他有価証券評価差額金	10,396千円	繰延税金資産小計	400,268千円	評価性引当額	△400,268千円	繰延税金資産合計	一千円	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.55%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.52%	住民税均等割	7.32%	持分法投資損益	△0.43%	評価性引当額の増減額	53.09%	親会社と連結子会社との税率差異	6.92%	株式報酬費用	4.45%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.08%
税務上の繰越欠損金	117,238千円																																																																																																						
未払事業所税	1,788千円																																																																																																						
賞与引当金	3,201千円																																																																																																						
たな卸資産評価損	10,661千円																																																																																																						
工事発注損失	12,125千円																																																																																																						
その他	2,338千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	147,353千円																																																																																																						
評価性引当額	△1,773千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	145,580千円																																																																																																						
会員権評価損	55,007千円																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	160,347千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	104,079千円																																																																																																						
減損損失	97,710千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	5,426千円																																																																																																						
その他	5,133千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	427,704千円																																																																																																						
評価性引当額	△360,324千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	67,380千円																																																																																																						
未収還付事業税	799千円																																																																																																						
その他	6千円																																																																																																						
繰延税金負債合計	805千円																																																																																																						
繰延税金資産の純額	212,154千円																																																																																																						
税務上の繰越欠損金	62,942千円																																																																																																						
未払事業税	3,046千円																																																																																																						
未払事業所税	1,831千円																																																																																																						
賞与引当金	3,369千円																																																																																																						
たな卸資産評価損	11,279千円																																																																																																						
工事発注損失	12,125千円																																																																																																						
その他	1,664千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	96,259千円																																																																																																						
評価性引当額	△33,309千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	62,950千円																																																																																																						
会員権評価損	55,007千円																																																																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	142,900千円																																																																																																						
投資有価証券評価損	85,436千円																																																																																																						
減損損失	106,527千円																																																																																																						
その他有価証券評価差額金	10,396千円																																																																																																						
繰延税金資産小計	400,268千円																																																																																																						
評価性引当額	△400,268千円																																																																																																						
繰延税金資産合計	一千円																																																																																																						
法定実効税率	40.69%																																																																																																						
(調整)																																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.55%																																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.52%																																																																																																						
住民税均等割	7.32%																																																																																																						
持分法投資損益	△0.43%																																																																																																						
評価性引当額の増減額	53.09%																																																																																																						
親会社と連結子会社との税率差異	6.92%																																																																																																						
株式報酬費用	4.45%																																																																																																						
その他	0.01%																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	115.08%																																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、及び連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 460円79銭 1株当たり当期純損失 △116円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 454円04銭 1株当たり当期純損失 △2円75銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純損失(千円)	△866,848	△20,126
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	△866,848	△20,126
普通株式期中平均株式数(千株)	7,430	7,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が422,000株あります。その内容は、4.連結財務諸表 注記(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が419,000株あります。その内容は、4.連結財務諸表 注記(ストック・オプション等関係)に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)														
(子会社の設立) 平成21年1月30日開催の当社臨時取締役会において、子会社設立を決議し、平成21年3月2日に設立いたしました。当社では昭和45年の設立以来、冷凍冷蔵設備や建築設備分野をコアのビジネス領域と定め、業容を拡大してまいりました。その結果、現在では店舗施設、商業施設、そして食品工場等の制作における設計力、技術力は当社の重要なコアコンピタンスとなっております。より専門的な分野におけるプロフェッショナルとしての設計力、技術力の強化を目的とし、当該子会社を設立いたしました。 当該子会社の概要は下記のとおりであります。 <table border="0"> <tr> <td>1. 商号</td><td>株式会社ラアペック</td></tr> <tr> <td>2. 代表者</td><td>代表取締役社長 望月 圭一郎 (当社代表取締役)</td></tr> <tr> <td>3. 所在地</td><td>東京都新宿区</td></tr> <tr> <td>4. 設立</td><td>平成21年3月2日</td></tr> <tr> <td>5. 決算期</td><td>12月末</td></tr> <tr> <td>6. 設立時の払込資本金</td><td>50,000千円</td></tr> <tr> <td>7. 出資比率</td><td>当社 100%</td></tr> </table>	1. 商号	株式会社ラアペック	2. 代表者	代表取締役社長 望月 圭一郎 (当社代表取締役)	3. 所在地	東京都新宿区	4. 設立	平成21年3月2日	5. 決算期	12月末	6. 設立時の払込資本金	50,000千円	7. 出資比率	当社 100%	
1. 商号	株式会社ラアペック														
2. 代表者	代表取締役社長 望月 圭一郎 (当社代表取締役)														
3. 所在地	東京都新宿区														
4. 設立	平成21年3月2日														
5. 決算期	12月末														
6. 設立時の払込資本金	50,000千円														
7. 出資比率	当社 100%														

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,704,593	2,292,480
受取手形	※1 108,658	※1 135,755
売掛金	2,228,509	2,783,334
商品	1,341	936
原材料	26,481	—
仕掛品	124,377	135,832
貯蔵品	22,626	—
原材料及び貯蔵品	—	58,831
前渡金	3,347	1,228
前払費用	42,439	36,127
繰延税金資産	144,780	62,950
未収入金	1,334	—
未収還付法人税等	27,958	—
その他	11,395	36,793
貸倒引当金	△3,739	△26,313
流動資産合計	5,444,105	5,517,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	592,868	593,568
減価償却累計額	△370,670	△385,867
建物（純額）	222,197	207,700
構築物	13,389	13,389
減価償却累計額	△12,544	△12,684
構築物（純額）	844	704
車両運搬具	2,325	2,325
減価償却累計額	△2,231	△2,255
車両運搬具（純額）	93	69
工具、器具及び備品	354,876	364,451
減価償却累計額	△232,653	△267,573
工具、器具及び備品（純額）	122,223	96,878
土地	1,694,385	1,694,385
建設仮勘定	2,102	—
有形固定資産合計	2,041,846	1,999,738
無形固定資産		
ソフトウェア	44,011	30,731
電話加入権	8,258	8,258
無形固定資産合計	52,269	38,990

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	600,629	631,250
関係会社株式	15,050	65,050
関係会社長期貸付金	—	65,000
固定化営業債権	※2 482,455	※2 367,066
長期前払費用	39,392	32,719
繰延税金資産	67,380	—
敷金及び保証金	62,454	64,759
会員権	30,950	30,950
貸倒引当金	△451,634	△365,491
投資その他の資産合計	846,677	891,304
固定資産合計	2,940,793	2,930,033
資産合計	8,384,899	8,447,991
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,294,702	1,738,012
買掛金	2,240,605	1,748,514
短期借入金	1,150,000	1,150,000
未払金	88,916	90,160
未払費用	78,916	100,063
未払法人税等	—	20,530
未払消費税等	11,035	28,897
前受金	21,449	94,707
預り金	31,887	31,225
前受収益	14,642	12,102
製品保証引当金	3,897	3,090
賞与引当金	7,834	8,282
その他	4,951	5,043
流動負債合計	4,948,839	5,030,628
固定負債		
その他	4,500	4,870
固定負債合計	4,500	4,870
負債合計	4,953,339	5,035,498

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金	1,716,060	1,716,060
資本剰余金合計	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
利益準備金	76,451	76,451
その他利益剰余金		
別途積立金	665,000	665,000
繰越利益剰余金	△113,465	△108,910
利益剰余金合計	627,986	632,540
自己株式	△437,686	△473,586
株主資本合計	3,430,853	3,399,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7,910	△10,235
評価・換算差額等合計	△7,910	△10,235
新株予約権	8,615	23,219
純資産合計	3,431,559	3,412,492
負債純資産合計	8,384,899	8,447,991

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
制作売上高	10,326,865	11,322,274
商品売上高	196,951	154,412
保守メンテナンス売上高	1,110,962	1,093,593
売上高合計	11,634,779	12,570,279
売上原価		
制作売上原価	9,404,646	10,032,597
商品売上原価		
商品期首たな卸高	4,269	1,341
当期商品仕入高	166,220	120,180
合計	170,490	121,522
商品期末たな卸高	1,341	936
商品売上原価	169,149	120,585
保守メンテナンス売上原価	1,122,473	1,097,762
売上原価合計	10,696,268	11,250,945
売上総利益	938,510	1,319,334
販売費及び一般管理費		
販売手数料	32,296	27,713
役員報酬	85,354	76,088
従業員給料及び手当	433,769	445,541
賞与引当金繰入額	1,894	2,302
法定福利費	69,320	79,534
福利厚生費	17,247	15,884
旅費及び交通費	46,868	52,544
通信費	15,013	14,650
車両費	21,036	16,809
製品保証引当金繰入額	69	1,583
貸倒引当金繰入額	40,692	64,038
交際費	19,125	14,694
消耗品費	4,526	—
地代家賃	27,250	29,048
租税公課	22,733	24,430
求人費	22,010	12,221
減価償却費	36,804	32,130
顧問料	68,189	62,622
教育費	8,768	—
その他	124,230	123,993
販売費及び一般管理費合計	1,098,201	1,095,832
営業利益又は営業損失(△)	△159,690	223,501

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業外収益		
受取利息	6,292	3,538
受取遅延利息	4,670	—
受取配当金	13,424	10,619
仕入割引	9,702	18,794
不動産賃貸料	13,940	16,614
その他	16,910	6,899
営業外収益合計	64,940	56,467
営業外費用		
支払利息	3,811	18,035
社債利息	193	—
不動産賃貸原価	10,681	10,413
支払手数料	7,329	6,818
その他	5,952	673
営業外費用合計	27,968	35,940
経常利益又は経常損失(△)	△122,718	244,028
特別利益		
固定資産売却益	—	※1 248
投資有価証券売却益	9,999	—
役員退職慰労引当金戻入額	39,600	—
特別利益合計	49,599	248
特別損失		
固定資産除却損	※2 2,666	※2 504
投資有価証券評価損	341,994	41,636
投資有価証券売却損	7,931	3
工事発注損失	※3 29,800	—
貸倒引当金繰入額	※4 364,668	—
減損損失	※5 91,874	—
損害賠償金	—	7,259
特別損失合計	838,936	49,404
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△912,055	194,872
法人税、住民税及び事業税	8,869	9,480
法人税等調整額	△62,234	143,784
法人税等合計	△53,364	153,264
当期純利益又は当期純損失(△)	△858,690	41,608

制作売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,693,012	18.1	2,300,359	22.9
II 労務費		937,830	10.0	913,727	9.1
III 経費		6,718,002	71.9	6,831,535	68.0
(うち外注加工費)		(6,464,963)	(69.2)	(6,607,934)	(65.8)
当期総制作費用		9,348,844	100.0	10,045,622	100.0
期首仕掛品たな卸高		172,944		117,142	
合計		9,521,788		10,162,764	
期末仕掛品たな卸高		117,142		130,167	
当期制作売上原価		9,404,646		10,032,597	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

保守メンテナンス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		303,448	26.9	256,474	23.3
II 労務費		238,587	21.2	254,289	23.1
III 経費		584,928	51.9	587,817	53.6
(うち外注加工費)		(471,902)	(41.9)	(484,100)	(44.1)
当期総保守メンテナンス費用		1,126,964	100.0	1,098,582	100.0
他勘定振替高	※	1,272		△2,390	
期首仕掛品たな卸高		4,015		7,235	
合計		1,129,708		1,103,427	
期末仕掛品たな卸高		7,235		5,664	
当期保守メンテナンス売上原価		1,122,473		1,097,762	

※ 他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,524,493	1,524,493
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
資本剰余金合計		
前期末残高	1,716,060	1,716,060
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,716,060	1,716,060
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	76,451	76,451
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76,451	76,451
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	665,000	665,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	665,000	665,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	856,727	△113,465
当期変動額		
剰余金の配当	△111,501	△37,053
当期純利益又は当期純損失(△)	△858,690	41,608
当期変動額合計	△970,192	4,554
当期末残高	△113,465	△108,910
利益剰余金合計		
前期末残高	1,598,178	627,986
当期変動額		
剰余金の配当	△111,501	△37,053
当期純利益又は当期純損失(△)	△858,690	41,608
当期変動額合計	△970,192	4,554
当期末残高	627,986	632,540

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△430,209	△437,686
当期変動額		
自己株式の取得	△7,477	△35,900
当期変動額合計	△7,477	△35,900
当期末残高	△437,686	△473,586
株主資本合計		
前期末残高	4,408,523	3,430,853
当期変動額		
剰余金の配当	△111,501	△37,053
当期純利益又は当期純損失(△)	△858,690	41,608
自己株式の取得	△7,477	△35,900
当期変動額合計	△977,669	△31,345
当期末残高	3,430,853	3,399,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△19,825	△7,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,915	△2,325
当期変動額合計	11,915	△2,325
当期末残高	△7,910	△10,235
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△19,825	△7,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,915	△2,325
当期変動額合計	11,915	△2,325
当期末残高	△7,910	△10,235
新株予約権		
前期末残高	—	8,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,615	14,603
当期変動額合計	8,615	14,603
当期末残高	8,615	23,219
純資産合計		
前期末残高	4,388,697	3,431,559
当期変動額		
剰余金の配当	△111,501	△37,053
当期純利益又は当期純損失(△)	△858,690	41,608
自己株式の取得	△7,477	△35,900
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,531	12,278
当期変動額合計	△957,137	△19,066
当期末残高	3,431,559	3,412,492

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	————— その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用してお ります。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用してお ります。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 商品・原材料・仕掛品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品・原材料・仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下に基づく簿価切 下げの方法により算定)を採用しており ます。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法により算定)を採用 しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 なお、この変更に伴う損益に与える影 響はありません。

項目	前事業年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① レンタル器具 経済的機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。 ② レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）、その他の無形固定資産は法人税法の規定により償却しております。 ————— (3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） ① レンタル器具 同左 ② レンタル器具以外 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法の規定によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 製品保証引当金 売上にかかわる瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員の退職慰労金の支出に備えるため計上しておりました役員退職慰労引当金は、規程の廃止により当事業年度において全額取り崩しております。これにより特別利益に39,600千円計上し、税引前当期純損失が同額減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 製品保証引当金 同左 (3) 賞与引当金 同左 _____
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「自己株式取得費用」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「自己株式取得費用」の金額は198千円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「商品補償費」は、当事業年度において営業外費用の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「商品補償費」の金額は546千円であります。	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「未収入金」の金額は1,428千円であります。 (損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「消耗品費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「消耗品費」の金額は2,398千円であります。 2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「教育費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度における「教育費」の金額は1,355千円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(仕入債務の支払方法) 仕入債務の支払方法について、前事業年度においてファクタリングによる決済としていた主な取引先につき、当期中より支払手形決済に移行しております。 この結果、前事業年度末と比べ支払手形が1,192,170千円増加しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
※1 決算期末日満期手形の会計処理については当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 2,952千円 ※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,700,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 1,700,000千円	※1 決算期末日満期手形の会計処理については当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 2,303千円 ※2 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。 3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額 1,600,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 1,100,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)																		
※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。<table><tr><td>工具器具及び備品</td><td>2,666千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,666千円</td></tr></table> ※ 3 工事発注損失 当事業年度において、正規の社内発注手続によらない発注取引29,800千円が発生し、当該発注取引に対応する受注物件がないため、29,800千円を特別損失として計上いたしました。 ※ 4 貸倒引当金繰入額 当事業年度において、固定化営業債権取引先の財政状態及び回収状況等を勘案し、回収不能額を見積もった結果、当該債権に対し貸倒引当金を設定することにいたしました。 ※ 5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr><tr><td>東京都新宿区</td><td>遊休資産</td><td>長期前払費用</td></tr></table> 当社は、原則として事業用資産については、製作及び保守メンテナンス等の本業に供される資産と貸借資産に区分しグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（91,874千円）として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。当該資産グループは、売却や他への転用は困難なため0円としております。	工具器具及び備品	2,666千円	計	2,666千円	場所	用途	種類	東京都新宿区	遊休資産	長期前払費用	※ 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。<table><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>248千円</td></tr><tr><td>計</td><td>248千円</td></tr></table> ※ 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。<table><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>504千円</td></tr><tr><td>計</td><td>504千円</td></tr></table>	工具、器具及び備品	248千円	計	248千円	工具、器具及び備品	504千円	計	504千円
工具器具及び備品	2,666千円																		
計	2,666千円																		
場所	用途	種類																	
東京都新宿区	遊休資産	長期前払費用																	
工具、器具及び備品	248千円																		
計	248千円																		
工具、器具及び備品	504千円																		
計	504千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	430	22	—	453
合計	430	22	—	453

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加22千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	453	100	—	553
合計	453	100	—	553

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. リース物件の所有者が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	所有権移転外ファイナンス・リース取引
	① リース資産の内容
	該当事項はありません。
	② リース資産の減価償却の方法
	重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 115,478千円 未払事業所税 1,788千円 賞与引当金 3,187千円 たな卸資産評価損 10,661千円 工事発注損失 12,125千円 その他 2,338千円 繰延税金資産合計 145,580千円 (固定資産) 繰延税金資産 会員権評価損 55,007千円 貸倒引当金繰入限度超過額 160,347千円 投資有価証券評価損 104,079千円 減損損失 97,710千円 その他有価証券評価差額金 5,426千円 その他 5,133千円 繰延税金資産小計 427,704千円 評価性引当額 △360,324千円 繰延税金資産合計 67,380千円 (流動負債) 繰延税金負債 未収還付事業税 799千円 繰延税金負債合計 799千円 繰延税金資産の純額 212,161千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 税務上の繰越欠損金 53,038千円 未払事業税 3,046千円 未払事業所税 1,831千円 賞与引当金 3,369千円 たな卸資産評価損 11,279千円 工事発注損失 12,125千円 その他 1,664千円 繰延税金資産小計 86,355千円 評価性引当額 △23,405千円 繰延税金資産合計 62,950千円 (固定資産) 繰延税金資産 会員権評価損 55,007千円 貸倒引当金繰入限度超過額 142,900千円 投資有価証券評価損 85,436千円 減損損失 97,710千円 その他有価証券評価差額金 10,396千円 繰延税金資産小計 391,451千円 評価性引当額 △391,451千円 繰延税金資産合計 ー千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法人税等を控除する前の当期純利益がないため記載していません。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.11% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.04% 住民税均等割 4.86% 評価性引当額の増減額 27.64% 株式報酬費用 3.05% その他 0.34% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 78.65%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 461円89銭 1株当たり当期純利益 △115円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 463円60銭 1株当たり当期純利益 5円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失又は1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△858,690	41,608
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△858,690	41,608
普通株式期中平均株式数 (千株)	7,430	7,326
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が422,000株あります。	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権が105,000株、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権が419,000株あります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(子会社の設立) 平成21年1月30日開催の当社臨時取締役会において、子会社設立を決議し、平成21年3月2日に設立いたしました。当社では昭和45年の設立以来、冷凍冷蔵設備や建築設備分野をコアのビジネス領域と定め、業容を拡大してまいりました。その結果、現在では店舗施設、商業施設、そして食品工場等の制作における設計力、技術力は当社の重要なコアコンピタンスとなっております。より専門的な分野におけるプロフェッショナルとしての設計力、技術力の強化を目的とし、当該子会社を設立いたしました。当該子会社の概要は下記のとおりであります。 1. 商号 株式会社ラアペック 2. 代表者 代表取締役社長 望月 圭一郎 (当社代表取締役) 3. 所在地 東京都新宿区 4. 設立 平成21年3月2日 5. 決算期 12月末 6. 設立時の払込資本金 50,000千円 7. 出資比率 当社 100%	

6. その他

受注高及び受注残高の状況

(単位：千円未満切捨)

区分	前連結会計年度 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日		当連結会計年度 自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
スーパーマーケット関連部門	5,894,455	2,018,110	7,091,656	1,952,765
フードシステム関連部門	4,343,382	1,478,890	4,282,267	1,587,325
営業開発部門	13,338	—	32,875	—
計	10,251,175	3,497,000	11,406,799	3,540,090

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。